

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	73,429	75,546	150,815
経常利益 (百万円)	7,040	6,714	13,883
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,918	4,142	10,401
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,169	5,450	13,661
純資産額 (百万円)	80,912	88,948	85,280
総資産額 (百万円)	163,977	170,252	166,461
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	80.12	84.48	212.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	48.3	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,733	9,053	11,814
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,467	8,116	8,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,363	919	2,746
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,925	20,630	20,422

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.93	41.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国経済は堅調に推移し、欧州、アジアの主要市場においてもほぼ安定して推移しました。しかし、米国と中国で大規模な貿易摩擦が顕在化し、その影響が懸念される状況となりました。また、中東、東アジアでの地政学リスクも引き続き継続しており予断を許さない状況が続いています。

一方、日本経済は依然、消費が伸び悩む状況にはありますが、企業業績はほぼ安定しており、経済全般は堅調に推移しています。しかし、米国の保護主義政策による輸出環境への影響など、今後の推移については不透明感が増す状況となりました。

このような経済環境のもと、当社事業においては、売上については堅調に推移しましたが、変動費・労務費の増加等により利益は圧迫される状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は755億46百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は50億6百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は67億14百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億42百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、自動車向け製品の販売が米国市場及び欧州市場において堅調に推移するとともに、建設機械市場も引き続き好調であり、当セグメントの売上高は494億59百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は変動費・労務費の増加等により27億44百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

[一般産業機械・半導体業界向け事業]

当事業は、プラント向け製品の販売が東南アジア・インド等で堅調に推移したことに加え、半導体業界向け製品も堅調であったことから、当セグメントの売上高は185億10百万円（前年同期比9.9%増）となりました。営業利益は国内における変動費の増加等により16億88百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、新造船需要が引き続き低調に推移したことにより、当セグメントの売上高は46億83百万円（前年同期比14.2%減）となりました。営業利益はプロダクトミックス等により3億96百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、衛星向け製品等が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は28億92百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は1億81百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は1,702億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億90百万円増加しました。これは主として有形固定資産が41億45百万円、原材料及び貯蔵品が12億29百万円増加した一方、電子記録債権が14億7百万円減少したことによるものであります。

負債は813億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加しました。これは主として賞与引当金が7億87百万円、長期借入金が7億14百万円増加した一方、買掛金が6億86百万円、未払法人税等が5億41百万円、退職給付に係る負債が1億87百万円減少したことによるものであります。

純資産は889億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億67百万円増加しました。これは主として利益剰余金が26億69百万円、為替換算調整勘定が5億75百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は206億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90億53百万円(前年同期比231.2%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益66億20百万円、減価償却費43億68百万円を計上した一方、法人税等の支払額25億28百万円、売上債権の減少額21億7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81億16百万円(前年同期比25.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億19百万円(前年同期は13億63百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入による収入85億40百万円の一方、長期借入金の返済による支出76億48百万円、配当金の支払額合計19億34百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億74百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.99
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,853	5.81
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,758	5.62
ジェービーモルガンバンク ルクセ ンブルグ エス・エー 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	2,371	4.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,881	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.69
イーグル工業持株会	東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビ ルB館14階	953	1.94
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1-15-20 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	637	1.30
計	-	32,343	65.89

(注) 2018年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書ならびにその後の変更報告書およびその訂正報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッドが、2018年7月17日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1- 8-3	5,472,800	11.00
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン、 ロンドン・ウォール・プレ イス1	720,365	1.45
シュローダー・インベストメント・ マネジメント(ホンコン)リミ テッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツウ・パシフィック・プレ イス 33F	205,600	0.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 671,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,024,800	490,248	-
単元未満株式	普通株式 61,121	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	490,248	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	671,900	-	671,900	1.35
計	-	671,900	-	671,900	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,710	21,592
受取手形及び売掛金	29,009	28,420
電子記録債権	4,821	3,414
商品及び製品	6,401	6,789
仕掛品	7,801	7,932
原材料及び貯蔵品	5,626	6,856
その他	6,449	6,309
貸倒引当金	111	115
流動資産合計	81,710	81,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,998	20,921
機械装置及び運搬具(純額)	21,746	22,629
その他(純額)	15,219	18,557
有形固定資産合計	57,964	62,109
無形固定資産		
のれん	3,287	3,020
その他	3,304	3,026
無形固定資産合計	6,592	6,047
投資その他の資産		
投資有価証券	12,698	13,762
その他	7,599	7,239
貸倒引当金	103	106
投資その他の資産合計	20,195	20,896
固定資産合計	84,751	89,052
資産合計	166,461	170,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,222	8,535
電子記録債務	3,521	3,568
短期借入金	13,723	13,950
未払法人税等	2,402	1,860
賞与引当金	2,432	3,220
その他の引当金	108	115
その他	10,812	10,687
流動負債合計	42,222	41,938
固定負債		
長期借入金	21,411	22,126
引当金	322	326
退職給付に係る負債	15,964	15,777
その他	1,260	1,134
固定負債合計	38,958	39,365
負債合計	81,181	81,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,393	11,393
利益剰余金	62,375	65,045
自己株式	390	239
株主資本合計	83,869	86,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	503
為替換算調整勘定	1,116	540
退職給付に係る調整累計額	4,761	4,406
その他の包括利益累計額合計	5,327	4,443
非支配株主持分	6,738	6,701
純資産合計	85,280	88,948
負債純資産合計	166,461	170,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	73,429	75,546
売上原価	55,543	57,256
売上総利益	17,885	18,289
販売費及び一般管理費	12,454	13,283
営業利益	5,431	5,006
営業外収益		
受取利息	138	127
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	447	1,118
為替差益	721	285
その他	549	437
営業外収益合計	1,868	1,980
営業外費用		
支払利息	207	178
寄付金	1	45
その他	51	48
営業外費用合計	260	272
経常利益	7,040	6,714
特別利益		
固定資産売却益	5	18
特別利益合計	5	18
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	29	13
債務保証損失引当金繰入額	8	-
減損損失	-	94
特別損失合計	39	112
税金等調整前四半期純利益	7,006	6,620
法人税等	2,531	1,932
四半期純利益	4,474	4,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	556	545
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,918	4,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	4,474	4,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	47
為替換算調整勘定	1,985	406
退職給付に係る調整額	375	365
持分法適用会社に対する持分相当額	1,241	37
その他の包括利益合計	3,694	762
四半期包括利益	8,169	5,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,606	5,026
非支配株主に係る四半期包括利益	563	424

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,006	6,620
減価償却費	4,037	4,368
のれん償却額	253	272
受取利息及び受取配当金	150	139
支払利息	207	178
持分法による投資損益(は益)	447	1,118
有形固定資産除売却損益(は益)	25	0
売上債権の増減額(は増加)	649	2,107
たな卸資産の増減額(は増加)	1,086	1,705
仕入債務の増減額(は減少)	6,306	736
その他	1,154	1,651
小計	5,343	11,497
利息及び配当金の受取額	157	276
利息の支払額	187	192
法人税等の支払額	2,580	2,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	9,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,031	8,004
有形固定資産の売却による収入	18	63
無形固定資産の取得による支出	301	253
投資有価証券の取得による支出	5	75
投資有価証券の売却による収入	587	0
その他	263	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,467	8,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	37
長期借入れによる収入	3,436	8,540
長期借入金の返済による支出	219	7,648
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,227	1,472
非支配株主への配当金の支払額	654	461
その他	68	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363	919
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,873	208
現金及び現金同等物の期首残高	19,799	20,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,925	20,630

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	193百万円	254百万円
電子記録債権	42	47

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
従業員給与手当賞与	3,381百万円	3,697百万円
賞与引当金繰入額	879	954
退職給付費用	629	660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	20,636百万円	21,592百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,710	961
現金及び現金同等物	17,925	20,630

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	981	20.0	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,472	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,227	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械・ 半導体業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	48,638	16,848	5,460	2,481	73,429	-	73,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	52	3	-	194	194	-
計	48,777	16,900	5,464	2,481	73,624	194	73,429
セグメント利益又は損失()	3,297	1,900	286	46	5,438	7	5,431

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械・ 半導体業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	49,459	18,510	4,683	2,892	75,546	-	75,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	44	11	-	130	130	-
計	49,534	18,554	4,694	2,892	75,676	130	75,546
セグメント利益	2,744	1,688	396	181	5,010	4	5,006

（注）1. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

当第2四半期連結会計期間より、従来「一般産業機械業界向け事業」としていた報告セグメントの名称を「一般産業機械・半導体業界向け事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
1株当たり四半期純利益	80円12銭	84円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	3,918	4,142
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	3,918	4,142
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,902	49,035

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....1,227百万円

（ロ）1株当たりの金額.....25.0円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月4日

（注）2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。